

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2017年2月27日（月）

第727号 本号3頁

公明党の漆原氏 「テロ等準備罪の来月10日閣議決定は困難」と語る！ 国会に提出させないたたかいを強めよう！

公明党の漆原中央幹事会会長は記者会見で、「共謀罪」の構成要件を厳しくして「テロ等準備罪」を新設する法案について、「十分な党内での議論が必要だ」などとして、政府が目指す3月10日の閣議決定は、現状では困難だという認識を示しました。

政府は組織的なテロや犯罪を防ぐための「国際組織犯罪防止条約」の締結に向け、犯罪の実行前の段階での処罰を可能にする「共謀罪」の構成要件を厳しくして、「テロ等準備罪」を新設する法案を今の国会に提出する方針で、3月10日の閣議決定を目指しています。

これについて、公明党の漆原中央幹事会会長は記者会見で、「法務省と外務省からは『対象犯罪を絞り込む方向で努力している』と聞いたが、いまだかつて、いくつに絞り込んだという具体的な報告は無い」と述べました。

そのうえで漆原氏は「十数年越しの法案の内容を急に持ってこられても、1度や2度の議論で党内をまとめることは不可能だ。3月10日に閣議決定だという勝手な予定を立てられても、わが党はそれに応じることは不可能になりつつある」と述べ、政府が目指す3月10日の閣議決定は、現状では困難だという認識を示しました。



しかし、この漆原氏のコメントは「いくつに絞り込んだという具体的な報告は無い」ので現状では困難、というだけのものです。とういことは、絞り込んだ案が示されれば協力するということであり、共謀罪の導入に反対とは一言もありません。創価学会の初代会長は治安維持法で投獄され、獄死しました。公明党は歴史を学び、「平和の党」として共謀罪に反対しなければ支持者との矛盾をさらに広げます。

民進、共謀罪の法改正案に反対「人権侵害の可能性高い」

民進党は21日の「次の内閣」の会合で、犯罪を計画段階から処罰する「共謀罪」の構成要件を改め「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案に関する見解をまとめました。「国民の言動を過度に萎縮させ、思想や活動、内心の自由やプライバシー権など基本的人権を侵害する可能性が極めて高い」と主張し、反対の姿勢を明確にしました。

見解は「『準備行為』の定義が不明確で『共謀』との境界が定かでない」と指摘。現行の刑事法が定める未遂・予備罪などでも対応可能とし「テロ等準備罪を創設する必要性は乏しい」と述べています。政府が法案の適用対象とする「組織的犯罪集団」を巡り「可変的なものであり、一般市民が属する集団であっても捜査、検挙の対象になり得る」との懸念を明示しました。

国会議員要請 3月1日緊急に行動 「秘密保護法」廃止へ！実行委員会

この間、秘密保護法廃止へ！実行委員会は3回の「共謀罪NO！国会議員要請行動」を行い、とりわけ態度があいまいな民進党・公明党への要請を繰り返し行って来ました。要請に応じた一定数の秘書が「党の方針が決まっていない。決まったら、そのように対応する」等と回答していました。

緊急議員要請行動3月1日（水）14時～ 集合は衆議院第2議員会館第7会議室です。

日弁連 国会への共謀罪提出反対の意見書を公表！

日本弁護士連合会は23日、通常国会への共謀罪＝テロ等準備罪の提出に反対する意見書を公表しました。

政府は「国際組織犯罪防止条約」を締結するためにテロ等準備罪が必要と説明しているが、日弁連は現行法にある「予備罪」などを適用すれば締結できると主張し、またテロ対策は個別の法律で対応すべきだとして、新たな「共謀罪」は必要ないと批判しています。

いわゆる共謀罪を創設する法案を国会に上程することに反対する意見書

2017年（平成29年）2月17日

日本弁護士連合会

第1 意見の趣旨

当連合会は、いわゆる共謀罪を創設する法案を国会に上程することに反対する

※長文なため、途中のほとんどを省略

5 結論

以上述べたとおり、テロ対策自体についても既に十分国内法上の手当はなされており、テロ対策のために政府・与党が検討・提案していたような広範な共謀罪の新設が必要なわけではない。また、国内法の整備状況を踏まえると、共謀罪法案を立法することなく、国連越境組織犯罪防止条約について一部留保して締結することは可能である。

もし、テロ対策や組織犯罪対策のために新たな立法が必要であるとしても、政府は個別の立法事実を明らかにした上で、個別に、未遂以前の行為の処罰をすることが必要なのか、それが国民の権利自由を侵害するおそれがないかという点を踏まえて、それに対応する個別立法の可否を検討すべきであり、個別の立法事実を一切問わずに、法定刑で一律に多数の共謀罪を新設する共謀罪法案を立法すべきではない。

よって、当連合会は、いわゆる共謀罪を創設する法案を国会に上程することに反対する。

オスプレイ 群馬・新潟での訓練参加、横田基地を拠点に！

防衛省は23日、米軍の輸送機オスプレイ6機程度が3月6日から17日、群馬県と新潟県の演習場などで、陸上自衛隊と米海兵隊が行う共同訓練に参加すると発表しました。このオスプレイの燃料費は、オスプレイ訓練の沖縄県外への移転を進めるとした昨年9月の日米合意に基づき、日本側が負担することになります。この合意を受けての国内での訓練移転は初めてとなります。今回の訓練により、さらに全国各地で共同訓練として、オスプレイが国内を飛び回る事態となることが懸念されます。



なお、陸上幕僚監部らよりもすと、オスプレイは9日、10日に群馬県の相馬原駐屯地と隣接する演習場で、13日から15日には新潟県の関山演習場で訓練に参加するとのことです。群馬県の相馬原駐屯地は高崎・渋川・伊香保温泉の近くであり、また新潟県の関山演習場は上信越自動車道の妙高サービスエリア近くにあり、先日のような墜落事故が起きれば、大惨事となります。また、参加中は、東京都の米軍横田基地を拠点に、両県との間を行き来する見通しとのことです。首都圏の上空をオスプレイが飛び回るようになります。

各地のとくくみ

栃木 9市町で120人が「戦争法廃止を求める19日行動」

「戦争法廃止を求める19日行動」は19日、宇都宮市、鹿沼市など9市町で取り組まれ、各地の市民団体や「九条の会」などから約120人が参加しました。

宇都宮市の宇都宮二荒山（ふたあらやま）神社前では、「戦争法廃止と立憲主義の回復を求める栃木県民ネットワーク」と「宇都宮市民の会」の約40人が参加しました。横断幕、のぼり旗などを掲げ、チラシを配布。それぞれの会の代表らがリレートークしました。

新日本婦人の会県本部の伊藤直子事務局長は「稲田防衛大臣 ただちに辞任」とのポスターを手に、「戦争法を廃止しましょう」と呼びかけました。

「県民ネットワーク」の松木栄三共同代表は、南スーダンの情勢にふれ「自衛隊の武力行使によって、歴代の日本政府が確認してきた『海外では戦争はしない』との大原則に穴がかけられる」と指摘し、「自衛隊をただちに撤退させなければならない」と訴えました。

この行動には、共産党、社民党、新社会党の代表らも参加しました。

茨城 戦争法廃止を訴え集う 県民連絡会と女性の会



「戦争法の廃止を求める茨城県民連絡会」と「戦争反対いばらぎ女性の会」は19日、水戸市のJR水戸駅南口で戦争法の廃止や「共謀罪」法案提出阻止などを訴える集会を開催しました。

参加者らは「戦争法NO!」「アベ政治を許さない」「共謀罪NO!」などのゼッケンやプラカードを掲げて駅利用者や通行人にアピールし、署名行動にとりくみました。

主催者あいさつした「県民連絡会」の田中重博代表は戦争法を強行した安倍政権を批判し、憲法9条破壊の言動に終始する稲田防衛相の辞任を要求。自衛隊の南スーダンからの撤退と「共謀罪」法案の再提出阻止を力説しました。リレートークでは「戦争も、原発事故も絶対に繰り返してはならない。憲法を守るためにがんばろう」「監視社会を招く『共謀罪』法を許してはならない」などの発言が続きました。

千葉 市原市で市民が「アベ政治許さない」とパレード

千葉県の「生かせ憲法・市原市民連絡会」や「市原・憲法を生かす会」、市原市の「9条の会」は19日、買い物客でにぎわう市原市の商業施設周辺で「アベ政治を許さない！市民パレード」を実施し、約90人が参加しました。

参加者は信号待ちで立ち止まるなか、「一昨年の7月から、憲法違反の安保体制＝戦争法を強引に進める安倍政権に抗議する市民パレードを始めて今夏で20回目です。立憲主義を否定し、平和憲法を破壊する安倍政権の暴走を止めよう」と訴えました。

パレードで参加者は、ラッパなど鳴り物を手に「安保法は今すぐ廃止」「野党は共闘、市民も共闘」「戦争させない、子どもを守る」「憲法9条ありがとう」とアピールしました。

施行70年 春の憲法講座

一生かそう憲法 くらしに政治に！ みんなで迎える70年ー

* 講座・講演 森 英樹 名古屋大学名誉教授

「憲法の『本当の力』のはなし ー安倍改憲戦略のもろさとたたかい」

* 国会報告 穀田恵二 共産党国会対策委員長、衆院議員

「市民と野党の共闘ー国会からの報告」

と き 2017年3月5日（日） 午前10時00分～12時30分（9時30分開場）

と ころ YMCAアジア青少年センター JR水道橋駅より徒歩5分

資 料 代 1000円（学生500円）

主催 憲法会議 協賛 神奈川憲法会議／埼玉憲法会議／千葉県憲法会議／東京憲法会議

